

お金を上手に使えるのは
国か？企業か？個人か？

2025/07



米国トランプ大統領による関税の影響についての見極め作業が続いている。
中にはセンセーショナルな報道も散見されるが、感情論に心を乱しても何の得にならない。関税による富の移転について、仮の数字を置いて前後の変化を具体的にイメージしてみよう。

	関税前	25%関税後	
輸出業者	110 で輸出	100 に値下げして輸出？	▲10
輸入業者	20 の利益を乗せて販売	利益を15 に減額して販売？	▲5
米国政府	無関係	25 の関税 (100 × 25%)	+25
米国消費者	130 で購入	140 で購入？	▲10

この仮定で関税の影響を考えると、輸出業者▲10 (100-110)、輸入業者▲5 (15-20)、政府+25、米国消費者▲10 (130-140) になる。関税強化は、民間から政府への大きな富の移転を意味する。製造機能の自国内回帰・誘致の思惑まで含めて、米国が“国としてマネー・フローをコントロールする”強い意思の表明と捉えることができる。関連して、民間の負担バランスの動向も興味深い。海外輸出業者と米国輸入業者のどちらが利益を多く掃き出すのか？

そもそも日本が米国と同じ関税政策を導入したらどうなるのだろう。エネルギーや IT 技術など必需品の輸入国として、そうそう強気になれないのではないかな。国力や企業存続の力は、長期戦略とイノベーションにあるとあらためて思う。

卒業生の皆さんには、ぜひ、関税問題を国家と企業と個人の相対関係を考える好機にしてほしい

かたや日本においては、参院選を前に2万円の給付金の公約議論を耳にする。牧歌的なスケールの話だが、理屈上は富を国から個人に移転することを意味する。賃上げや時々議論される企業の内部留保課税も、企業から同じく個人に富を移転させる話だ。本来国家や企業の運営・経営戦略上きわめて大事な富の分配が、日本では大局的な“べき論”に結びつかず、厳しい生活難を埋めるための応急処置として語られてしまうのが残念だ。

みなさんにあらためて問いたい。日本が過去蓄積した富を、上手に使えるのは誰だと思うか？

国（政治家・官僚）、企業（組織人）、個人（家庭人）・・・実はみんな同じ国で育った個人だ。過去を振り返ると、国は既存の延長で公共工事に金を使いがち、企業や個人は将来不安で内部に金をため込みがちであった。いま日本の将来の発展のために一番大事なのは、国・企業・家庭の立場を問わず、お金をいかに生産的に使うか？について、国民それぞれが徹底的に自身の能力を磨くことではないか。

昨今人財アジアは金融教育への関わりをさらに深めている。まずは、“金融とは何か？”の問いかけから講義をスタートする。もちろんいつもお伝えしている通り、答えはひとつではない。EAT 流の答えは“金融とは・・・お金の流れ＝マネー・フロー”である。“金融を学ぶとは・・・マネー・フローを予測する力を高めること”と定義している。日本でも NISA 等の仕組みによって、個々人が金融への関与を高めつつある。どんな株式が入っているのか？と聞かれて沈黙する人になってほしくない。自ら考える投資の大切さはEATビジネス予備校にて盛んに学んだことだ。皆さんの学びがますます活きる局面になってきた。賃上げ等小局の変化を、富の再分配やマネー・フロー予測という大局の流れに紐付けて、生産的にお金を使える人になりましょう。

本日寄稿くださった甲木さんは、移民問題等に切り込む気骨ある西日本新聞の記者だった方だ。男性社会において、若手女性として初めての東京勤務、韓国駐在、執行役員など幅広い経験を重ねられ、挑戦に溢れた人生はたいへん魅力的である。

30 年近く新聞記者稼業をしていたせいか、疑り深くていけない。

「取材相手が嘘を言っていないか、都合の悪い情報を隠していないか、常に疑ってかかれ」と教育されてきたからだ。新聞記者は名刺 1 枚で様々な人に会うことができ、一般の人がリーチできない情報を取ることができる。国民の「知る権利」のために存在しているのだから、嘘にだまされ誤報を出してはいけない、と教えられてきた。お陰で、息子が学生時代に滞納していたインターネット料金の督促状も「詐欺では？」と疑ってしまい、あちこちに電話で確認した挙句、息子の滞納と分かって大恥をかいたこともある。

前置きが長くなったが、新聞記者ではない皆さんにも「疑ってかかる」癖をつけていただきたくて、このコラムを書いている。折しも参院選が公示され、ちまたに流れている情報は果たして「真実」か？「ファクトとフェイクを区別できている」と、皆さんは自信をもって言えるだろうか？

2000 年代に入って、誰もがホームページを立ち上げたりブログで発信したりするようになり、マスメディアは特別なものではなくなってきた。それまでは前述のように新聞社やテレビ局など報道機関（オールドメディアとも揶揄されるが）の名刺を持つ人が取材し、「公器」たる媒体に記事を書いてきたが、インターネットの普及で「発信」のハードルが下がったのだ。表現の自由の観点から、もちろんそれは悪いことではない。

ただ、記者という稼業は取材して得たファクトを書くよう訓練されており、取材相手は媒体を信用して「マスメディアに流れてもよい」と覚悟を持って話を聞かせてくれている。一方、個人が発する情報は情報源が不明だったり、個人の考えが主体だったり、マスメディアの記事とは異なる場合も多い。SNS の台頭で誰かの「つぶやき」が株価や投票行動にも影響を与えるこの時代、「ネットで見た」と鵜呑みにする前にファクトチェックをしてほしい。

「その情報、信じられますか？」

西日本新聞社
政経懇話会
事務局長

甲木 正子 氏



私自身、ファクトチェックには自信がある方だったが、生成 AI の登場で怪しくなってきた。有名人の偽画像が投資をあおるなど、明らかに犯罪の匂いがするサイトは無視するが、悪意を持った捏造でなくとも芸能人のプライベート画像などが投稿されているとつい信じそうになり、ハッとすることがある。本人または事務所が投稿したものなのか、芸能メディアが取材した記事なのか、第三者が勝手に投稿したものなのか？芸能ニュースならまだしも、災害や戦争、パンデミックや経済恐慌に直面したとき、偽情報を信じて命や財産を失う危険性もあるから本当に恐ろしい。

では、どうやって真偽を見極めるのか？まず、情報の発信元が明記されているかを確認すること。できれば発信元の原本（新聞や雑誌、あるいは発信元の企業や自治体のホームページなど）でウラを取る。

次に、情報を見比べる。同じ情報を他の媒体はどう報じているか見比べることで、発信者のバイアス（情報の捻じ曲げ）が入っていないかも確認できる。それでも巧妙化する生成 AI とはいちごっこかもしれないが、上記 2 段階は最低限やってほしいファクトチェックだ。情報リテラシー（読み解く力）を高めることは、皆さんが今後、経営層になった時、企業や従業員を守ることにもつながるので、日ごろから「疑ってかかる」ことを心がけてほしい。

What's up?



劉 真

Vivian Liu

Next 3Years
月次講座（3 期生）
深セン市吾友諮詢有限公司
総経理

2019 年に中国・深センで起業しました。

日系企業様向けに、中国ビジネス、財務、税務など総合的なコンサルティングサービスを提供しております。

このたび、出張で東京と長野を訪問してきました。多くの企業経営者様との会談の機会に恵まれただけでなく、NEXT3Years 月次講座（3 期生）の皆さんとリアルに会い、お酒を飲みながら語り合うことができて、得難い収穫に満ちた一週間となりました。

次の訪日を心より期待しています。



株式会社人財アジア

〒100-0005 東京都千代田区丸の内 1-8-3 丸の内トラストタワー本館 20 階

[TEL] 03-6300-6460 [Mail] info@eat-star.asia

特別寄稿および What's up? に掲載して下さる方を募集しています。ご希望の方は事務局までお問い合わせのほど、お願い致します。